

第125期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

第125期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

株式会社 **トプコン**

上記の「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.topcon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 77社

〔主要な会社名〕

(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンソキアポジショニングジャパン、(株)トプコンメディカルジャパン、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.

(連結子会社の異動)

当連結会計年度において、Portland Precision Instrument & Repair Co.及びClearEdge3D, Inc.は、株式を取得したことに伴い、Viasys VDC Oy及びその子会社2社は、株式を追加取得したことに伴い、Topcon Healthcare Solutions, Inc.は、設立したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Norac, Inc.は、当社の米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.と合併したことに伴い、Digi-Star Europe B.V.は清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 (株)トプコンジーエス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

〔主要な会社名〕 (株)トプコンジーエス

- (2) 持分法適用の関連会社数 9社

〔主要な会社名〕 (株)トプコン・エシロールジャパン

(持分法適用の関連会社の異動)

当連結会計年度において、Viasys VDC Oy及びその子会社2社は、株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、TSD Integrated Controls, LLC及びTopcon InfoMobility S.r.l.は、決算日が12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下13社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

Topcon(Beijing)Opto-Electronics Development Corporation、
Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、
Topcon Precision AG Europe S.L.、Topcon Positioning Spain, S.L.U.、
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.、Topcon Positioning Canarias, S.L.、
Shanghai Topcon-Sokkia Technology & Trading Co., Ltd.
ifa systems AG及びその子会社4社
また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,698百万円	42,670百万円
2. 債権流動化		
受取手形及び売掛金譲渡残高	2,517百万円	1,955百万円

3. コミットメントライン契約

当社は、資金調達機の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関とコミットメントライン契約（平成28年3月～平成31年3月）を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
コミットメントラインの総額	22,000百万円	22,000百万円
借入実行残高	200百万円	200百万円
差引額	21,800百万円	21,800百万円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の合計金額を控除した金額を、平成27年3月決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持することを確約する。
- (2) 報告書等に記載される連結損益計算書における営業利益が2期連続して赤字とならないようにすること。
- (3) 株式会社格付投資情報センターによる発行体格付を、BBB-以上に維持することを確約する。

(連結損益計算書に関する注記)

当連結会計年度の事業譲渡益は、当社の連結子会社である株式会社トプコンテクノハウスの検査装置事業の譲渡に伴う利益であります。

当連結会計年度の事業構造改革費用は、IoT事業戦略の変更に伴うリストラ費用であり、主に、人員削減費用、事務所移転費用、弁護士含むコンサル費用および固定資産の廃却損等であります。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア	本社	198百万円
事業用資産	のれん、その他無形固定資産	欧州	930百万円

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとに、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別にグルーピングを行っています。当連結会計年度において、欧州子会社に帰属するのれん及び無形固定資産について、事業環境の変化により当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本社において、将来の使用見込みが無くなった資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108,085	—	—	108,085
自己株式				
普通株式	2,073	0	—	2,074

2. 当連結会計年度に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	848	8	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,060	10	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 取締役会	普通株式	1,060	利益剰余金	10	平成30年 3月31日	平成30年 6月6日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。なお、大型M&A等による特殊な資金需要に対しては、社債等の直接金融も含めた資金調達方法を都度検討しております。また、キャッシュマネジメントシステム（CMS）の有効活用により適正な資金管理を図っております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金、社債及びファイナンスリースは、主に設備投資や研究開発投資に必要な資金の調達及び営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長8年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、この契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、契約先の要求により、契約が解除される可能性があります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について、財務担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、各社において同様の管理を行っております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保管部門において取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限やリスク管理方針等を定めた社内規程に基づき、財務担当部門において取引・記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当部門所

管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を各社売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,316	14,316	－
(2) 受取手形及び売掛金	44,647		
貸倒引当金 (*1)	△1,967		
	42,680	42,680	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,022	4,022	－
資産計	61,020	61,020	－
(4) 支払手形及び買掛金	12,384	12,384	－
(5) 短期借入金 (*2)	11,126	11,126	－
(6) 社債	20,000	20,142	142
(7) 長期借入金 (*2)	17,098	17,256	158
(8) リース債務	5,060	4,949	△110
負債計	65,671	65,861	190
デリバティブ取引 (*3)	234	234	－

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算出しております。

(7) 長期借入金並びに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,008百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
1. 1株当たり純資産額	614円78銭	563円30銭
2. 1株当たり当期純利益	56円87銭	41円46銭

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品	総平均法による原価法
仕掛品	見込生産品は総平均法による原価法 注文生産品は個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額783百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	19,473百万円	18,742百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	24,732百万円	21,794百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	18,905百万円	19,331百万円

4. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関とコミットメントライン契約（平成28年3月～平成31年3月）を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
コミットメントラインの総額	22,000百万円	22,000百万円
借入実行残高	200百万円	200百万円
差引額	21,800百万円	21,800百万円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の合計金額を控除した金額を、平成27年3月決算期末における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から為替換算調整勘定の合計金額を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持することを確約する。
- (2) 報告書等に記載される連結損益計算書における営業利益が2期連続して赤字とならないようにすること。
- (3) 株式会社格付投資情報センターによる発行体格付を、BBB-以上に維持することを確約する。

5. 貸出コミットメント

キャッシュマネジメントシステム（CMS）による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
CMSによる貸付限度額の総額	42,000百万円	42,000百万円
貸付実行残高	561百万円	195百万円
差引貸付未実行残高	41,438百万円	41,804百万円
(損益計算書に関する注記)		
関係会社との取引高	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
売上高	38,567百万円	35,672百万円
仕入高	21,989百万円	19,229百万円
営業取引以外の取引	4,092百万円	2,256百万円
(株主資本等変動計算書に関する注記)		
	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
期末日における自己株式数	2,074,037株	2,073,390株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	1,678百万円	1,513百万円
未払賞与	245百万円	218百万円
未払事業税	55百万円	49百万円
退職給付引当金	902百万円	894百万円
ソフトウェア	784百万円	871百万円
貸倒引当金	25百万円	3百万円
未払費用	125百万円	132百万円
繰越欠損金	20百万円	62百万円
その他	1,278百万円	995百万円
繰延税金資産小計	5,115百万円	4,740百万円
評価性引当金	△128百万円	△83百万円
繰延税金資産合計	4,987百万円	4,656百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	239百万円	355百万円
その他有価証券評価差額金	672百万円	247百万円
繰延税金負債合計	912百万円	602百万円
繰延税金資産の純額	4,074百万円	4,054百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	3.92%	5.68%
受取配当金等益金不算入の永久差異	△31.43%	△38.38%
住民税均等割等	0.12%	0.26%
評価性引当額	0.40%	0.00%
税額控除	△8.25%	△10.73%
その他	0.89%	△1.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.49%	△13.72%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%) (注5)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ソキア・トプコン	100.0	当社のスマートインフラ製品の一部を製造・販売 役員の兼任3人	資金の調達 (注2)	2,748	短期借入金	12,992
子会社	(株)トプコン山形	100.0	当社のスマートインフラ、 アイケア製品の一部を製造 役員の兼任4人	仕 入 (注1)	15,939	買 掛 金	4,091
子会社	(株)オプトネクス	100.0	当社のスマートインフラ、 アイケア製品の一部を製造 役員の兼任2人	資金の調達 (注2)	319	短期借入金	1,649
子会社	(株)トプコンソキア ポジショニングジ ャパン	100.0	当社のスマートインフラ、 ポジショニング製品を販売 役員の兼任3人	販 売 (注1)	8,434	売 掛 金	3,420
				資金の調達 (注2)	400	短期借入金	2,700
子会社	(株)トプコンメディ カルジャパン	100.0	当社のアイケア製品を販売 役員の兼任4人	販 売 (注1)	2,423	売 掛 金	888
子会社	Topcon America Corporation	100.0	Topcon Positioning Systems, Inc. 及び Topcon Medical Systems, Inc. 等 の持株会社 役員の兼任4人	資金の貸付 (注2)	△162	短期貸付金	4,188
				増資の引受 (注3)	2,343	-	-
子会社	Topcon Positioning Systems, Inc.	100.0 (100.0)	当社のポジショニング製品 を製造・販売、スマートイ ンフラ製品を販売 役員の兼任5人	販 売 (注1)	4,948	売 掛 金	1,505
子会社	Topcon Medical Systems, Inc.	100.0 (100.0)	当社のアイケア製品を販売 役員の兼任3人	販 売 (注1)	6,447	売 掛 金	1,862
子会社	Topcon Europe Medical B.V.	100.0 (100.0)	当社のアイケア製品を販売 役員の兼任1人	販 売 (注1)	5,801	売 掛 金	1,562

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社との仕入・販売価格については、市場価格を基に価格を決定しております。
2. 子会社との資金の借入・貸付については、当社グループ内での余剰資金の有効活用を目的としたグループファイナンスとして行っており、「取引金額」には前事業年度末時点との差引き金額を記載しております。
3. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
4. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
1. 1株当たり純資産額	533円55銭	512円14銭
2. 1株当たり当期純利益	30円33銭	16円34銭